

上智大学における言語聴覚障害部門の歴史・現状・展望

History of the Progress of Activities and Education within the Research Course for Communication Disorders at Sophia University

進藤 美津子
Shindo Mitsuko

It is the purpose of this research note to illustrate the roots of speech-language-hearing disorders and their development in Europe, America and Japan, with particular focus on such activities and education within the Research Course for Communication Disorders at Sophia University.

First, this note describes the emergence of professionalism of Speech-Language-Hearing in the late 19th and early 20th century in Europe and America. Next, the origins of the profession(ASHA: American Speech-Language-Hearing Association) are located around 1925, when those working in the field of speech disorders and speech correction established their own organization.

On the other hand, in Japan, it is about 70 years later than in America that the history of professionalism of Speech-Language-Audiology started. After many sufferings and tribulations to establish the national qualification of Speech-Language-Hearing Therapist, the Japanese Association of the Speech-Language-Hearing Therapist was established in 2000.

In 1985, the Research Course for Communication Disorders at Sophia University was started by Prof.Claude Roberge and Prof. Kyoko Itaka, and research education of Speech-Language-Hearing Therapist progressed. Presently, such devoted activities and education at Research Course for Communication Disorders at Sophia University are continued. For the future, we will give students an education to contribute to this field of Speech-Language-Hearing Disorders of Japan and the world.

1. はじめに

言語聴覚障害とは、音声、発音、言語、聴覚等などの障害のために言語習得や言語コミュニケーションに支障をきたした状態を言い、それらの発生機序や原因疾患、言語症状、評価法、指導法などを学ぶ学問を言語聴覚障害学と呼んでいる。本学外国語学部言語学副専攻で言語聴覚障害学を学ぶことは、全学的に余り知られていないが、最近、オープンキャンパスの言語学副専攻の相談ブースでは、言語聴覚障害や大学院の言語聴覚研究コースについての質問を受けることが少なくない。学内の方にも言語聴覚障害や、外国語学研究科言語学専攻に属する言語聴覚研究コースについて、関心を持って頂けるように、言語聴覚障害領域の歴史、日本における言語聴覚士国家資格成立の経過、本学の言語聴覚研究センター、そして言語聴覚研究コースの歴史、現状、展望などについて取り上げてみたい。

2. 国内外の言語聴覚障害領域の歴史 (表1参照)

言語聴覚障害学領域の中でも聴覚障害者の言語教育については歴史が古く、ルネサンス後のヨーロッパにおいて個人教授での教育が試みられた後、1760年フランスのde l'Épéeによるパリ聾学校(手話法)の創設で本格化し、ライプツヒのHeinickeによる口話法の教育と相まってヨーロッパ各地や海を渡ってアメリカへ普及されて行った。日本では、1878(明治11)年に京都盲啞院が設置され、その後徐々に、各地にろう学校が作られ、1934年には日本初の難聴学級が東京市小石川に設置された。

言語障害学については、アメリカにおいて1850年～1920年にかけて吃音治療の臨床に関する出版が相継ぎ、1908年に学校制度の中で最初の言語治療教室が設置された。ベルリン大学のGutzmannのもとに学んだScriptureはアメリカへ戻り、1914年にコロンビア大学にスピーチ・クリニックを開設し音声言語医学を伝えた。1920年には大学において言語聴覚障害学の講座が開かれ、専門家の養成が開始された。1925年には職能・学術団体であるASHA(American Speech-Language and Hearing Association)が結成され、その後、臨床、教育、研究のすべての領域が飛躍的に発展した。

表1 言語聴覚障害学領域の歴史

ヨーロッパ	アメリカ	日本
1760 de l'Épée (仏) : バリろう学校創設		
1778 Heinicke (独) : 聴覚・言語障害児学校開設		
1861 Broca (仏) : 言語中枢の発見	1852 吃音治療の臨床報告 ※ 1850-1920 : 吃音治療に関する著作続出	
1863 Helmholtz (独) : 聴覚論 (共鳴説)		
	1871 Gallaudet : アメリカ初のろう学校開設	
1874 Wernicke (独) : 言語中枢の発見	1873 Bell : ボストン大学音声生理学教授聾者の会話教育に貢献	1878 (明治11) 京都盲啞院 (初のろう学校) 設置
	1908 言語治療室設置	
1911 Gutzmann (独) : 音声言語障害医学の専門分野を大成	1914 Scripture : コロンビア大学にスピーチクリニック設置	
1918 Fröschels (奥) : 音声言語障害部門の主任医師	1920 大学での講座開設	
1924 IALP (International Association of Logopedics and phoniatrics) 国際音声言語医学会発足	1925 A S H A (A m e r i c a n Speech-Language and Hearing Association) 設立	1929 九州大学耳鼻咽喉科学室内に音声言語障害治療部設置
	1936 JSLHR (Journal of Speech, Language, and Hearing Research) 創刊	1931 東京大学耳鼻咽喉科に音声言語障害専門外来設置
1944 College of Speech Therapists (英) 設立		1934 日本初の難聴学級が設置 1953 言語治療教室開設 1956 日本音声言語医学会が誕生 1958 国立ろうあ者更生相談所設立 (後の国立聴力言語障害センター)
		1960 WHO 顧問の Palmer 教授が来日し日本の言語聴覚士養成を勧告
		1963 頃～鹿教湯温泉病院や伊豆菰山温泉病院で失語症の言語治療開始
		1970 東京学芸大学言語障害児教育教員養成課程 設置
		1971 国立聴力言語障害センター附属聴能言語専門職員養成所発足
		1975 日本聴能言語士協会が設立
1984 Cognitive Neuropsychology (英) 創刊		1984 名古屋と福井に言語聴覚士養成の専門学校が設立
		1985 日本言語療法士協会が設立
		同年 上智大学外国語学研究所言語学専攻言語障害研究コース発足
1987 Aphasiology (英) 創刊		1990 川崎医療福祉大学に言語聴覚士養成コースが開設
		1993 北里大学に上記コース開設
		1995 国際医療福祉大学が開講
		1997 言語聴覚士法成立
		1999 第1回言語聴覚士国家試験実施
		2000 日本言語聴覚士協会設立

※切替 (1986)、北野 (1990)、Bézagu-Deluy (1994)、笹沼 (1995)、杉本 (2004)、玉井 (2006)、伊藤 (2010) を参照して作成

ASHA の活動については、伊藤 (2010) より次のように紹介されている。「ASHA の結成により、全米の主要な大学ならびに大学院における Speech Language Pathology と Audiology の講座の設置、ASHA 会員数の飛躍的な増加、研究・学会活動の活性化、ST の取扱う対象者の多様化など目を見張るような発展を遂げ、現在も言語障害学領域の世界のリーダーとしての位置を堅持している。

ASHA のホームページの最近の記載によれば、現在、会員数は 135,000 人で、ASHA の会員向けのニュースレターである the ASHA leader の比較的最近の号によれば、約 250 の大学の約 350 のプログラムが Audiology と Speech Language Pathology の教育プログラムとして認定されているとのことである。これらはすべて修士以上の課程であり、そのうち半数は博士課程である。

ASHA の会員の臨床・研究活動もますます盛んである。対象も、狭い範囲の言語障害領域から、頭部外傷、右半球損傷、認知症などによる言語・コミュニケーション障害、摂食・嚥下障害、認知・行動・コミュニケーションといった広い範囲の捉え方が必要な自閉症、学習障害、注意欠陥多動症候群といった障害にまで広がっている。」

一方、ヨーロッパでは 19 世紀後半になると、Helmholtz、Broca、Wernicke など多数の学者が出現し、聴覚、音声や言語、その障害について重要な発見がなされた。19 世紀末より 20 世紀はじめにかけ、音声言語に関して種々の生理的手法による研究がヨーロッパにおいて行われるようになった。ベルリン大学の Gutzmann は音声、言語の両分野にわたり医学的に大きく体系づけを行い専門分野にまで大成させた (切替:1986)。1911 年にはウィーン大学の Fröschels は耳鼻咽喉科学教室のなかに音声言語障害患者のための専門クリニックを開設し、これが 1924 年に IALP (International Association of Logopedics and Phoniatrics: 国際音声言語医学会) が創立される基となった。

その後のヨーロッパにおける言語聴覚障害学の領域の全般的な動向は、アメリカの動向をほぼ反映している。ドイツでは医師のリーダーシップが強く、言語聴覚士の養成は専門学校での教育が主体であった。イギリスでは、1944 年に College of Speech Therapists と称する言語聴覚士の協会が設立され、アメリカでの大勢とは異なる独自の動きも認められた。その

一つは、認知心理学と神経心理学とが統合した認知神経心理学 cognitive neuropsychology に理論的根拠を求めるアプローチである。認知心理学とは、言語を初めとする多彩な高次（認知）機能を脳における情報処理過程におきかえてモデル化し、人間の情報処理の本質を探ることを目的とする領域である。1984年に学術誌 Cognitive Neuropsychology、1987年に Aphasiology が創刊されている（笹沼：1995）。

日本では、IALP や ASHA が発足後の 1929 年～1931 年には、九州大学や東京大学の耳鼻咽喉科で音声言語障害の専門外来が作られた。この方面への関心が全国的にひろがり、1956年に楓田琴次教授の提唱により日本音声言語医学会が誕生した。その後も日本では、耳鼻咽喉科医師が ST も含めてパラメディカルスタッフを指示下、指導下に置く立場となった。

3. 日本における言語聴覚障害領域の歴史および言語聴覚士国家資格成立の経緯 (表 1 参照)

日本では、1953年に千葉県市川市立真間小学校に言語障害児および読書不振児のための通級式治療教室が開設され、吃音を中心とした言語治療が教育現場で始まった。その後、言語障害児教育教員養成課程、臨時養成課程、特殊教育特別専攻科の設置がなされ、また、全国に言語治療教室と難聴学級が設置されるようになった。

1958年に国立ろうあ者更生相談所が発足し、「身体障害者福祉法により定められたろうあ者更生施設」としての事業を開始した。

1960年には、国際保健機関（WHO）の短期顧問 Palmer 博士が来日し、日本における、ろうあ者および聴覚、音声、言語障害者の厚生指導に関する報告を行い、言語および聴覚障害分野における指導者の養成は ASHA の規定に準ずるべきであると勧告した。この勧告を受け、医療制度調査会が厚生大臣に対して、「リハビリテーションに従事する専門職種として、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語療法士（ST）、聴覚訓練士（AT）、弱視訓練士（ORT）等があるが、これらの者については、教育、業務内容の確立等その制度化を早急に図る必要がある」ことを答申した。この答申を受け、1965年に PT と OT、1971年に ORT の資格制度が成立した。

1964年には前述の国立ろうあ者更生相談所が、国立聴力言語障害セン

ターと改称され、1971年には、付属の聴能言語専門職員養成所が日本初の言語聴覚士養成校として発足した。1975年には、言語聴覚士の資質の向上、教育身分制度の確立、障害者福祉を目的に日本聴能言語士協会（笹沼澄子会長）が設立された。その後、言語聴覚士の身分制度をめぐり執行部が総辞職し、1981年に同協会は飯高京子会長に引き継がれ、幾多の困難を乗り越え、獅子奮迅の働きをされた末、1997年に言語聴覚士法が成立した。1999年に第1回言語聴覚士国家試験が実施され、2000年には国家資格を有する言語聴覚士の団体として日本言語聴覚士協会が設立された。

言語聴覚士はアメリカでは、Speech Language Pathologist (SLP) および Audiologist と呼ばれている。日本では言語聴覚士あるいはスピーチセラピスト（通称 Speech Therapist、以下、STと略す、日本言語聴覚士協会の英文表記は Speech-Language-Hearing Therapist）である。言語聴覚士法第2条では、「言語聴覚士とは、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者についてその機能の維持向上を図るため、言語訓練その他の訓練、これに必要な検査及び助言、指導その他の援助を行うことを業とする者」と定義されている。さらにSTには次のような職業倫理が求められている。それは、患者さんの人権を第一に考えること、職業上知り得た秘密を守ること、専門性を維持・向上するための努力をすることである。さらに、他職種の人達と良い協力関係を保つチームアプローチが求められている。

4. 上智大学における言語障害（現在：言語聴覚）研究センター開設と言語障害（現在：言語聴覚）研究コース発足

4.1 言語障害（現在：言語聴覚）研究センターの歩み

1978年～1995年：言語聴覚論に基づく聴覚言語障害教育および外国語教育関係の研究・実践の場として、国際言語情報研究所の一研究機関として、聴覚言語障害研究センター（略称：聴言センター）が開設され諸活動がなされた。センター長はフランス語学科の Claude Roberge 教授であった。

1996年には飯高京子教授をセンター長に迎え、言語障害児者に対する貢献を目的とし、国際言語情報研究所の一研究機関として、言語障害研究センターが新たに発足した。当センターは、外国語学研究科・言語学専攻言語聴覚研究コースで学ぶ大学院生に対する臨床・研究活動の支援、言語聴

覚障害に関する基礎的・臨床的研究、専門家ないし一般向けの講演会・シンポジウムなど、様々な活動を行ってきた。2001年より進藤美津子が引き継ぎ、2006年度より言語聴覚研究センターと改称して、飯高教授の精神を受け継ぎ、言語聴覚障害の臨床・研究・教育活動を継続中である。

2010年度における当センターの活動の一端は次の通りである。

- 1) 言語学専攻・言語聴覚研究コース院生の学内臨床実習および研究活動の場として：
年間を通じて、毎週次のような臨床実習・演習指導および実習修了後のケース・カンファランスを実施している。
 - i) 言語発達障害児の実習
 - ii) 構音障害児の実習
 - iii) 聴覚障害児の実習、各種聴力検査の実習
 - iv) 成人の失語症者の実習
 - v) 成人の運動性構音障害および摂食・嚥下障害についての演習
- 2) 言語学副専攻受講生の卒業論文指導、院生への修士論文および博士論文の指導
- 3) 言語聴覚研究コース修了生のための言語臨床勉強会、学会発表や学術誌への論文投稿指導、および職場での臨床や再就職などについての相談指導。
- 4) 2010年度における当センター主催の講演会、シンポジウム。
 - ・ 6月30日（水） Dr. M.J. Snowling (Univ. of York) 講演会
「Dyslexia and Learning to Read: Risk and Protective Factors」
於：2-707
 - ・ 9月5日（日） シンポジウム「言語聴覚障害学と音・文字との接点」
〈シンポジストの発表〉
 - i. 長並真美氏：健常児の初期音韻発達
 - ii. 原 恵子氏：学童期の音韻発達
 - iii. 長谷川靖英氏：音響学との接点—撥音の発達について
 - iv. 吉田 敬氏：失語症における音の誤り
 - v. 浦野雅世氏：仮名1文字の音読に障害を示した重度音韻失読例
 - vi. 長塚紀子氏：ひらがな書字に音韻情報は必要か—失語症者の書取成績の検討

8 進藤 美津子

- 〈コメンテータ〉 都田青子先生・飯高京子先生 於：2-707
- ・ 10月23日(土) 講演会：吉田敬先生「SALA失語症検査による言語評価」・長塚紀子先生「認知神経心理学的評価後の言語訓練に関する文献紹介」於2-507
 - ・ 11月20日(土) 笹沼澄子先生講演会「言語障害学事始め」於12-301
 - ・ 12月11日(土) 浦野雅世先生講演会「失語症における単語の聴覚的理解障害とそのメカニズム—音韻障害が聴覚的理解に与える影響—」於12-401
 - ・ 12月18日(土) 石田宏代先生講演会「発達障害児の言語臨床で考えてきたこと」於L-821

5) 研究活動(助成を受けている研究費)

- i) 2007年—2011年 オープン・リサーチ・センター(ORC)「人間情報科学研究プロジェクト」の中の「ヒューマン・コミュニケーション・グループ(研究代表者：荒井隆行教授)」におけるメンバーとして「コミュニケーション障害の臨床と研究」について院生と教員とが参加している。
- ii) 2008年—2011年 文部科学省科学研究費の助成：基盤研究(C)「新生児聴覚スクリーニング後の要再検児に適用可能な前言語期の発達評価質問紙の開発」研究代表者：進藤美津子
- iii) 2010年—2011年 文部科学省科学研究費の助成：研究活動スタート支援「小学校通常学級在籍児のためのディスレクシア・スクリーニング検査と指導法の開発」研究代表者：原 恵子

4.2 言語障害(現在：言語聴覚)研究コースの歩み

前述のように、1960年にWHO顧問Palmer博士が来日し、日本における言語および聴覚障害分野における指導者の養成はASHAの規定に準ずるべきであると勧告された。その後1981年に日本聴能言語士協会の会長になられた飯高京子教授と副会長の玉井直子氏は、日本において大学・大学院レベルの言語聴覚士養成コースの設置を志すのであれば、実際にそのようなコースを実現する必要があると考え、国立、私立の諸大学への働きかけを行った。国立大学は国のカリキュラム基準枠が厳しく、新しいコー

スの設置を認めてもらうことはできなかったが、一方、私立大学へ働きかけた結果、1985年には上智大学大学院言語学専攻に言語障害研究コースの設置を認めて頂いた。大学当局を説得するために、当時のソニーの会長・井深大氏ら財界人や大学教員に依頼し、言語障害に関する大学院レベルのコース設置の社会的意義に賛同する署名をして頂く（飯高：2004）などの幾多の努力が結実された結果であった。飯高先生が東京学芸大学教授の身分のままで、カリキュラムの作成、講師陣の人選、実習先の手配まで、コースの設置に尽力された。

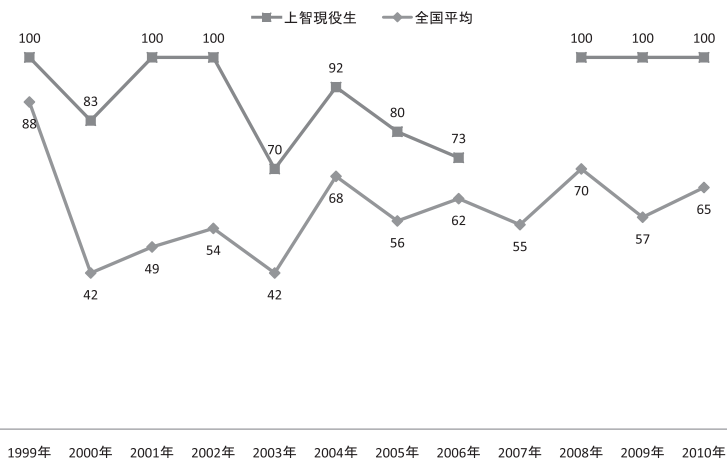
言語聴覚研究コースは、小児および成人のコミュニケーション障害を持つ方に対して、専門的に支援できる臨床家・研究者の養成を目的として発足したが、今日に至る迄、表2のような変遷過程を辿ってきた。

表2 上智大学における言語聴覚研究センター&研究コースの歴史

国際言語情報研究所・言語聴覚研究センター	言語学専攻・言語聴覚研究コース
1978-1995 聴覚言語研究センター(聴言センター)開設 センター長(Roberge 教授)	1985 言語学専攻に言語聴覚研究コースが発足 1996.3迄 Roberge 教授(フランス語学料)が就任
1996 言語障害研究センターが設立 センター長(飯高京子教授)	1996.4-2001.3 飯高京子教授(言語学副専攻)が就任 1997 言語聴覚士法案が成立、「科目指定」により同コースでの言語聴覚士の養成を開始 1999 第1回言語聴覚士国家試験実施
2001 同センターを進藤美津子教授が引き継ぐ	2001 進藤美津子教授(言語学副専攻)が就任 専任教員が2名となる 2001.4-2007.3 飯高京子教授が特別契約教授に就任 同年 平井沢子講師(言語学副専攻)が就任 専任2名・特別契約教授1名の体制となる 同年 言語学専攻後期課程への入学が可能となる
2006 言語聴覚研究センターと改称	2005 言語聴覚士国家試験受験資格の希望者は2年半の在学が必要となる 2007.4 進藤教授と平井講師の2名体制となる 言語聴覚研究コースと名称が変わる 2008 研究者養成のカリキュラムに変更 ST 国家試験受験資格の取得はできなくなる 2008.10-2009.9 平井講師サバティカル休暇 2009.4 平井講師が准教授に昇任 2010.3 平井准教授が病氣療養のため退職 2010.4 原恵子准教授が就任、進藤教授と専任教員2名体制 希望者には再びST 国家試験受験資格取得が可能となる

Roberge 教授の退任に伴い、飯高先生は東京学芸大学の定年退職2年前の1996年4月に本学の言語障害研究コース教授に就任された。翌1997

年に言語聴覚士法案が成立し、「科目指定」(大学・大学院において厚生労働大臣が指定する科目を履修すれば受験資格が得られる)により言語障害研究コースでの言語聴覚士の養成が開始された。非常勤助手の高須賀直人氏、市島民子氏、道関京子氏、今富撰子氏、長塚紀子氏が飯高教授を支えて本コースのST養成に尽力された。1999年に第1回ST国家試験が実施され、本コースの受験生の合格率は100%であった。その後、2004年より試験日が3月下旬から2月中旬と早まり、現役生では修士論文提出後の僅か3週間足らずで国家試験を受けるという過酷なスケジュールの中でも、全国平均よりも高い70～100%の合格率で推移している。なお、2005年度入学者より2年半かけて修士論文作成と国家試験対策を行うカリキュラムに変更後は100%の合格率が続いている(図1)。



※2007年 上智現役生受験無し

図1 言語聴覚士国家試験合格率

現在、日本における言語聴覚士養成指定校は64校、科目指定校は本学を含めて4校程度である。養成指定校のうち、文部科学省管轄の4年制大学が18校(28%)、短期大学が4校(6%)、専門学校のうち大卒2年制が17校(26%)、高卒3～4年制が26校(40%)であり、全体の約7割が専門学校や短大で養成されているのが現状である。大学院における言語聴覚

士の養成は本学言語聴覚研究コースのみであり、4年制大学の養成校のうち、大学院を設置しているのは10校、未設置であるのは8校となっており、大学・大学院レベルでの言語聴覚士の養成は未だ不十分であると言えよう。

本学の言語聴覚研究コースの特色として、次のような点が挙げられる。

- 1) 大学院での研究者および言語聴覚士の養成
 - i) 研究的視点を持った言語聴覚障害領域の臨床家を育成
 - ii) 言語聴覚障害領域の指導者を育成
 - iii) 本領域の研究者を育成

前述のように2010年度より、本コースに入学し、博士前期課程で学びつつ、且つ厚生労働省の指定する科目を履修することにより、再びコミュニケーション障害の臨床のプロである言語聴覚士の国家試験受験資格の取得が可能となった。本コースの修了生で言語聴覚士の国家資格取得者は既に140数名であり、図2に本コース修了生の動向

を示した。他の言語聴覚士の養成大学・専門学校修了生と比較すると、就業先職種は大学教員や大学病院言語聴覚士が多いこと、小児施設の言語聴覚士が比較的目立つことが特色である。

2) 本学における言語聴覚研究コースの魅力

- i) 言語学専攻に所属し、言語学、音声学をはじめとして、キャンパス内の心理学や理工学部情報理工学科などのグループとの共同研究へ参加したり、各専門教員による論文指導が受けられる大きなメリットがある。本学における2010年度入学生の履修登録モデルを表3に示す。

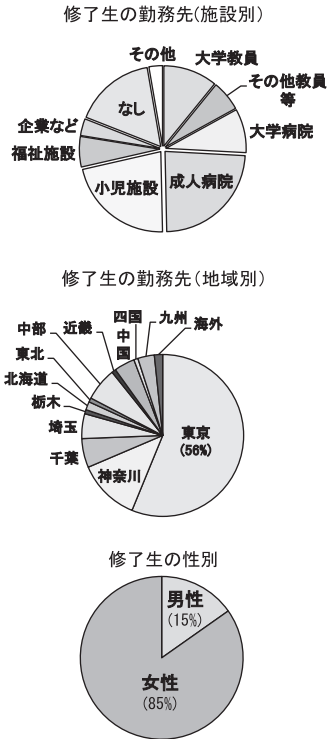


図2 上智大学言語聴覚研究コース修了生の動向 (2009年4月現在)

12 進藤 美津子

表3 2010年度入学生・履修登録モデル

	1年次	2年次	3年次(9月修了)
研究に関する科目	言語聴覚障害研究法 A (心理統計) ★言語聴覚障害研究法 B (実験計画法)	☆コミュニケーション科学研究法 A ☆コミュニケーション科学研究法 B ◆言語聴覚障害研究法 C (データ分析) ★◆言語聴覚障害研究法 D (文献購読)	★修士論文完成
言語学関係の科目	言語学特殊講義 B-1 (音韻論と言語障害) 言語学特殊講義 B-2 (音韻論と言語障害) 音声学・音韻論基礎(月)(木)	言語学概論 1・2	統語論基礎 意味論基礎 実験音声学特講・演習 I-A～II-B
言語聴覚障害学に関する科目	★言語聴覚障害学特論 失語・高次脳機能障害学特論 A 失語・高次脳機能障害学特論 B 言語障害研究特殊講義 A (機能性構音障害) 言語障害研究特殊講義 B (器質性構音障害) コミュニケーション障害分析法 A (治療診断学・成人) コミュニケーション障害分析法 B (治療診断学・小児) 言語障害学特殊講義 B (言語発達遅滞)【学部】 ◆小児言語発達学特論 ◆聴覚障害学特論 A ◆言語聴覚研究特殊講義 E(吃音) ◆言語障害研究特殊講義 H (小児の運動性構音障害・摂食・嚥下障害) ◆聴覚障害学特論 C(補聴器) *高次脳機能障害学演習 A *高次脳機能障害学演習 B *聴覚障害学演習 A *聴覚障害学演習 B *発声発語障害学演習 C *発声発語障害学演習 D *言語発達障害学演習 B *発声発語障害学演習 B	音声・音響・聴覚情報処理 言語聴覚学特論 A (成人のコミュニケーション障害) 言語聴覚学特論 B (小児のコミュニケーション障害) ◆聴覚障害学特論 B ◆言語障害研究特殊講義 C (運動性構音障害) ◆言語障害研究特殊講義 D (音声障害) ◆言語障害研究特殊講義 E (学習障害) ◆言語障害研究特殊講義 G (成人の運動性構音障害・摂食・嚥下障害) ◆聴覚障害学特論 D(人工内耳) *言語発達障害学演習 A *発声発語障害学演習 A *学外実習	
医学関係の科目	◆言語聴覚病理学特論 (医学概論・解剖学・生理学・病理学) ◆臨床医学特論 C (耳科学・形成外科学・歯科口腔外科学) ◆臨床医学特論 D (神経系の基礎と病態・内科学) ◆臨床医学特論 E (発達障害医学)	◆臨床医学特論 A(神経内科学) ◆臨床医学特論 B (精神医学・リハビリテーション医学・コミュニケーション障害と心理臨床)	
心理・社会福祉関係の科目		発達心理学 I・II 人格心理学 I・II 認知心理学 I・II 学習心理学 I	カウンセリング概論 I 社会福祉概論 社会福祉原論 精神保健福祉論 社会保障論 I 障害者福祉論 I・II

★必須科目、☆選択必修科目、*国試受験の場合必須科目 ◆隔年開講科目

言語聴覚士の養成における IALP ガイドラインに示された専門基礎分野である、言語学系、心理学系（行動科学）、医学系に分けて分類してみると、本コースでは言語学系 10 コマ、心理学系 10 コマ、医学系約 7 コマとなり、やや医学系が少ないものの、他の言語聴覚士養成校と比べて言語学系・心理学系重視であることが特徴である。

表 4 に最近の本コース生の修士論文と博士論文のテーマを示す。本領域が学際的な領域であること、言語学専攻に所属し、言語学、音声学、音韻論、さらに心理学、音響学などを学ぶことが可能である環境が反映されたテーマ選択であると言えよう。日本における本学以外の言語聴覚士養成校での言語聴覚学科・専攻の所属は、殆どが保健福祉学部あるいは医療福祉学部に限られているため、研究テーマが自ずとその範囲内に制限されてしまうことが推測される。なお、言語聴覚障害領域において本学で言語学博士号を取得した 5 名の他に、本コース修了生では医学博士 2 名、保健学博士 1 名、教育学博士 1 名、工学博士 1 名が誕生している。10 名中 3 名が課程博士、7 名が論文博士である。

- ii) 本コース生が心理学科の科目を履修させて頂く一方で、言語聴覚研究コース開講科目である医学系科目を、臨床心理士の資格取得に必要な心理学専攻生に提供している。
- iii) 修学年限は研究者養成カリキュラムの場合は通常 2 年間、言語聴覚士国家資格取得希望の場合には 2 年半が必要である。しかし、言語聴覚士養成カリキュラムでは、2 年半で修士号と言語聴覚士国家試験受験資格が取得できるため、両方同時に取得したい学生や社会人に注目されている。

5. 言語聴覚障害学および本学言語聴覚研究コースの展望

近年、言語聴覚障害に対する言語支援の対象は広がっており、成人や小児とも摂食・嚥下障害、頭部外傷（外傷性脳損傷）、若年・老年の認知症、人工内耳のマッピング、小児では学習障害、広汎性発達障害、重度重複障害などに対して言語聴覚士の積極的な働きかけがなされるようになった。対象の広がりや相俟って、コミュニケーション障害への働きかけのアプロー

14 進藤 美津子

表4 最近の言語聴覚研究コースの修士論文および博士論文の表題

修士論文

年度	氏名	表題	分野
2006	藤田 千里	電話における失語症者の会話構造および発話機能の分析	失語
	香川 麻耶	失語症者における呼称障害と意味的音韻的障害の関係 －呼称課題と復唱課題の成績比較－	失語
	金子 陽子	若年性失語症者への支援 －若い失語症者のつどいにおける調査から－	失語
	高良 藍	学童期における書字作文能力の発達 －話しことばから書きことばへ－	小児基礎
	真崎 美德	呼称における失語症者の自己修正行動	失語
	西島菜穂子	フォルマント移行速度がカテゴリ－知覚に及ぼす影響 －健常者と失語症例の検討－	失語
	大石 斐子	呼称課題と談話課題における失語症者の名詞早期能力の比較	失語
	東野 悠理	聞き手の吃音知覚における持続時間の特性の効果	吃音
	横山 智子	加齢とリクルート現象が音響的キューの判断に及ぼす影響 －持続時間短縮加工を施した日本語特殊音節の促音を用いて－	聴覚
2007	工藤ジュディ	幼児期自動機における叙述能力の分析と評価の試み －絵画図版を利用した言語理解課題と表出課題－	小児基礎
	長谷川靖英	1語発話期から2語発話期の子どもにおける音節量の発達の特徴 －母親のモデル発話と子どもの即時模倣を対象とした事例による観察より－	小児基礎
2008	畑岸由紀子	聴覚的学習によるカテゴリ知覚の変化 －健聴者と感音性難聴者－	聴覚
	今井裕弥子	自閉症スペクトラム児の動作模倣における擬音語擬態語の効果	発達障害
	鈴木 道子	歌の特徴が母子の行動に与える影響 －4ヵ月児と6ヵ月児を対象に－	小児基礎
	齊藤 優子	仮性球麻痺タイプの運動性構音障害者の発話明瞭度、異常度および聴覚印象について －ナイープリスナーによる評価－	構音
	徳森 真澄	失語症者の語想起時における漢字ひらがな語の処理能力	失語
	脇坂 英寿	失語症者における音読による呼称促進	失語
2009	橋本 景子	非流暢失語症における助詞の産生 －聴覚的に与えられた構文を用いた文の産生－	失語
	木原ひとみ	健常児による口蓋化構音の聴取傾向	口蓋裂
	小林奈々子	視聴覚音声知覚に及ぼす読唇情報の影響（健聴者における検討）	聴覚
2010	長並 真美	健常児の初期音韻発達とダウン症児の音韻意識についての考察 －音韻分析課題を用いた調査を通じて－	音韻

博士論文

年度	氏名	表題	論文/課程
2004	小澤 由嗣	語彙検索の中核機構－小脳の役割をめぐって－	論文博士
	市島 民子	日本語における初期音韻獲得	論文博士
2007	平井 沢子	口蓋裂を伴うTreacher Collins 症候群患者の構音障害と頭蓋顎顔面の形態	論文博士
	小林 志帆	幼児の読み能力へのイメージント・リテラシー・スキルと認知言語的課題の影響	課程博士
2009	原 恵子	学童期の読み能力と音韻情報処理能力の発達 －ディスレクシアの評価法作成のための基礎的研究－	論文博士

ちも多様化してきている。コミュニケーション場面における語用論的側面が重視され、談話や会話が注目されたり、拡大・代替コミュニケーション手段としての身振り、視覚シンボル、補助機器の開発・利用も進んでいる。さらに、関連領域との連携・チームアプローチの重要性は一層高まっている。

これらの背景には人口の高齢化に伴う疾病構造の変化、交通事故による外傷性脳損傷者（特に若年層のケース）の増加、医療技術の進歩による重症患者の存命率の向上などの帰結として、言語聴覚士の支援対象範囲が広がるとともに、対象者の中に重症患者（言語機能にとどまらず種々の認知機能に障害が及ぶ場合がある）が占める比率が増加している（笹沼：1995）。このような対象における言語聴覚士の役割が求められている。一方、隣接領域における知識・技術の進展—特に脳科学、脳の画像診断技術の向上、神経心理学、認知心理学、認知神経心理学、言語学、情報工学、コンピュータ・サイエンスなどの進歩がコミュニケーション障害学の基礎研究の発展や臨床技術の向上に深く関連しているといえよう。

日本における言語聴覚士の養成校は、4年制大学は十数校（大学院を有し、博士号を取得できるところは数校のみ）のみで、その他は専門学校であるため、研究指導を受け、研究業績を積み、将来のリーダーとなるような人材が育ちにくい状況にある。

今後の上智大学における言語聴覚研究コースの役割として、言語聴覚の研究にとって重要な学際領域が学べ研究指導が受け易い本学の利点を活かし、将来、我が国における本領域の指導者や研究者として活躍できるような人材を育成していくことが求められている。それを進めていくことにより、「言語および聴覚障害分野における指導者の養成はASHAの規定に準ずるべきであるとする」WHO顧問Palmer博士の勧告や、日本における初の大学院での言語障害（現在は言語聴覚）研究コースの設置を認めて下さった故Félix Lobo教授やClaude Robergeをはじめとして上智大学首脳部の方々の高い見識にも答えることができると思われる。

謝辞

本学における小さな存在である言語聴覚研究コースを支えて下さった皆様、特に、飯高京子元教授、言語学専攻主任でいらした菅原 勉教授、南館英孝元教授、笠島準一教授をはじめとする言語学専攻の諸先生および非

常勤講師の諸先生、国際言語情報研究所長の吉田研作教授、言語学専攻・国際言語情報研究所の事務の皆様、総合人間科学部心理学科の荻野美佐子教授をはじめとする諸先生、理工学部情報理工学科の荒井隆行教授、学事センターをはじめ学内の事務担当の皆様深く感謝申し上げます。

引用文献

- Maryse Bézagu-Deluy : L'abbé de L'épée 赤津政之訳 : ドレベの生涯 . 近代出版、1994
- 伊藤元信 : はじめての言語障害学 . 言語聴覚士への第一歩 . 共同医書出版、pp.184-193、2010.
- 切替一郎 : 音声言語医学の源流とわが国における発展 : 前篇 : 19 世紀中葉より日本音声言語医学会誕生 (1956) までの約 100 年間について . 音声言語医学、36-4 : 408-419、1995.
- 切替一郎 : 音声言語医学の源流とわが国における発展 : 後篇 : 日本音声言語医学会誕生 (1956) より今日まで (1985) の 30 年間について . 音声言語医学、27-3 : 250-262、1986.
- 笹沼澄子 : 世界の言語障害学 : 最近の動向 . 音声言語医学、36-4:442 - 447、1995.
- 玉井直子 : 脳卒中・神経難病による発音・発声の障害 . ライブストーン、pp.154-74、2006.
- 飯高京子 : 夢の実現に向けて . 日本聴能言語士協会会報、28-1 : 1-9、2004.
- 杉本啓子 : 資格制度をめぐる . 日本聴能言語士協会会報、28-1 : 30-43、2004.
- 北野市子 : 海外各国における言語治療士の現況 . 各国 ST 団体へのアンケート調査から . 音声言語医学、31 : 338-343、1990.
- http://www.acsu.buffalo.edu/~duchan/new_history/overview.html
- http://www.acsu.buffalo.edu/~duchan/new_history/ancient_history/ancient_history_main.html
- http://www.acsu.buffalo.edu/~duchan/new_history/hist19c/intro.html
- <http://www.acsu.buffalo.edu/~duchan/history.html>